

令和7年度 事業計画書

函館商工会議所

令和 7 年度 事業計画

◆ 基本方針 ◆

我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調で推移しているが、歴史的円安や物価上昇によるコスト増加、人手不足が中小企業の経営に大きな影響を及ぼしている。持続的な成長経済を実現するためには、デフレマインドを完全に払拭し、自己変革とイノベーションを積極的に推進する必要がある。官民一体となって、設備投資の拡大や技術革新、省力化投資による生産性向上に取り組むことが不可欠である。

当市経済においては、他都市よりも早いスピードで進む人口減少や原材料価格の高騰等といった慢性的な課題がある一方で、近年、訪日外国人の拡大など観光業の回復や地酒のブランド化、水産業における養殖技術の研究進展など地域の特性や資源を活かした新たな産業の萌芽が見られる。

本所は会員の多くを占める中小企業・小規模事業者の事業継続を支えるため、持続的な賃上げと民間需要主導の自律的な成長型経済への移行を目指し、引き続き物価動向や賃金の推移を注視しながら内需の活性化に向け、あらゆる施策を展開していく考えである。

また、人材の確保・育成、省エネ・脱炭素対応、新分野への進出、事業承継・M&Aなど企業の競争力強化に向けて具体策を講じ、地域経済を下支える中小企業を包括的に支援していく。北海道経済の飛躍的成長を牽引する可能性を秘めた半導体やGX関連産業においては、地元企業が新たなビジネスチャンスを掴めるよう、参入機会の創出や人材育成に取り組んでいく。

本年9月に本所は、創立130周年を迎える。これを契機として地域経済の再生と活性化に向けた取り組みを一層強化し、次世代に希望を託せる地域社会を築くべく、積極果敢に活動していく。今後も商工会議所が官民連携の中核として重要な役割を果たし「すべての事業の基盤は人である」という信念に基づき、本所においては以下の3項目を基本方針とする。

- I 市民所得向上に向けた取り組みや人口減少対策を進め、魅力ある函館の街をさらに進化させる。
- II 総合交通ネットワークの確立と地域特性を活かした経済活性化を図る。
- III 常議員会、部会等の活発化と会員増強等組織財政基盤の強化に努める。

◆ 重点項目 ◆

地域の中小企業を支え、行動する商工会議所として地域経済を牽引していくため、基本方針に基づき以下の6つの重点項目を柱に据え各種事業等を展開していく。

- 1 中小企業の経営課題への対応
- 2 社会環境の変化に対応したまちづくりと経済活性化
- 3 総合交通ネットワークの確立
- 4 観光業や食関連産業等の地域基幹産業の振興
- 5 地域社会や会員の声を反映した提言・意見活動
- 6 会員サービスと会員増強、組織・運営基盤強化、創立130周年記念事業

中小企業の経営課題への対応

(1) 金融円滑化対策

- ・無担保・無保証人の融資制度「小規模事業者経営改善資金」（通称「マル経資金」）をはじめとする国・北海道・函館市の各制度融資の活用
- ・マル経資金利用の会員企業対象「新規開業者利子補給制度」取り扱いの継続
- ・中小・小規模企業の経営継続に向けた資金繰り、企業再生等の相談対応

(2) 創業・事業承継・事業再構築対策

- ・創業・起業・新分野進出等への支援
- ・新分野展開や業態転換など事業再構築に意欲のある中小企業への各種施策の周知

(3) 経営支援機能の充実

- ・経営指導員等による積極的な巡回訪問・個別相談等の実施
- ・弁理士、弁護士、公認会計士、ITコーディネータ等による個別専門相談の実施
- ・各支援機関との連携および専門家派遣事業等の活用による経営改善計画・ビジネスプランの策定支援
- ・会員企業の経営力強化と生産性向上を目指したセミナー・研修会等の開催
- ・企業経営に係る法令、施策、支援制度等の積極的な情報発信
- ・継続的に事業者に寄り添う伴走型支援推進に向けた「経営発達支援計画」ならびにBCP支援のための「事業継続力強化計画」の策定準備

(4) 税務および経理対策

- ・小規模事業者に対する記帳指導の実施
- ・クラウド会計サービスの利活用斡旋
- ・消費税インボイス制度や電子帳簿保存法など税制の周知啓発および理解促進
- ・北海道税理士会函館支部税理士派遣（協議派遣）による個人事業者の確定申告相談会の開催

(5) 雇用対策

- ・令和8・9年度採用に向けた「合同企業説明会」や「地元企業採用情報発信」実施
- ・地元企業の採用力向上・強化に向けたセミナーの実施
- ・地元企業の人材確保に資する雇用対策事業の積極展開、働き方改革関連法の周知
- ・北海道商工会議所連合会の学生就活支援Webサイト「スキャナビ北海道」の普及・活用、道内大学と会員企業のマッチング・情報共有
- ・函館市内高等教育機関連携組織「キャンパス・コンソーシアム函館」を通じた産学連携強化と地元就職への意識醸成
- ・次代を担う若者の雇用と生活の安定に対する支援策の充実
- ・函館市「奨学金返還支援事業」の普及推進
- ・シニア世代・外国人等、多様な人材活用による人手不足への対応と技術力の維持

(6) G X（グリーントランスフォーメーション）の推進

- ・中小企業等が取り組みやすい環境規格「北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）」の普及および取得推進による社会的信用の向上支援
- ・「商工会議所 CO2 見える化サポート（見えサポ）」導入による会員の脱炭素経営支援及び普及活動強化
- ・中小企業の省エネ対策（省エネ診断・設備導入、環境経営）への支援および地域の再生可能エネルギーに関する調査研究
- ・SDGsのさらなる普及に向けた活動強化

(7) D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・業務用ロボットの活用等DXの普及啓発、「函館市DX推進ラボ」「函館市デジタル変革推進協議会」のコアプレーヤーとしての活動実施等による中小企業の生

産性向上推進

(8) 持続的に賃上げできる環境整備と所得向上に向けた取り組み

- ・企業間取引適正化によるサプライチェーン全体の価値向上と共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言の普及促進
- ・地域内の経済循環における課題解決や改善に向けた調査およびセミナー等の開催

(9) 物流・建設業界等の「2024 年問題」に対する取り組み支援

- ・人手不足に対応するための各種補助金周知や、物流の効率化・標準化への取り組みの周知・啓発

(10) 次世代半導体製造ラピダス社の本道進出に伴う波及効果の調査研究と地場企業の参画推進

(11) 再生可能エネルギーの切り札“洋上風力発電”における道南区域での事業進展に伴う地域基盤の整備促進

- ・函館港の持つ港湾機能や地理的優位性を活かした利用促進
- ・サプライチェーン構築に向けた関連産業の立地・集積と地元企業の参入機会創出
- ・再エネ主力社会に向け「エネルギー地産地消」への取り組み強化
- ・緊急性を含めた様々な部材・資材の陸上輸送等、物流需要に対応するため、高規格道路（松前半島道路/江差自動車道）の整備促進

(12) 安全性確保を前提とした泊発電所の早期再稼働や送電線網の強化等、グリーン社会の実現に向けたエネルギー・環境政策への取り組み推進

社会環境の変化に対応したまちづくりと経済活性化

[1] まちづくり対策

(1) 人口減少対策

- ・人口減少対策に係る情報の収集・共有および施策に関する調査研究

(2) 函館港港湾脱炭素化推進協議会への参画

- ・重要港湾として補給・物流の役割を担い多くの関連産業が集積する臨海区域において、官民連携により脱炭素化に資する函館港の効果的な利用促進

(3) 中心市街地等の活性化

- ・函館駅前東地区市街地再開発事業として令和 11 年 5 月の開業を目指す旧棒二森屋跡地における公共施設整備事業計画に対する提言
- ・中心市街地での集客拠点の創出と商業の活性化、および商店街の育成に資する各種まちづくり事業の実施
- ・まちづくり会社「株式会社はこだてティーエムオー」の運営に対する支援

(4) 「函館市西部地区再整備事業」への参画

- ・「既存ストック活性化プロジェクト」「共創のまちぐらし推進プロジェクト」の運営を担う第 3 セクター「㈱はこだて西部まちづく Re-Design」に対する事業支援
- ・函館市内の若手経営者を中心に展開しているアートワークション事業の本格的活動に伴うアーティストインレジデンス in 函館 2025 実行委員会に対する運営支援

(5) 北海道新幹線開業効果持続化に向けたまちづくり

- ・市民所得向上実現に必要な移輸出促進策・域内経済循環（地元調達）促進策・付加価値額向上策の調査研究および経営者の意識啓発機会の創出
- ・観光事業者の接遇向上等を通じた「思いやりの心」がかようまちづくりの推進

〔２〕 地域資源を活用した活性化対策

（１）資源活用と地域連携

- ・「街ガチャ® i n 函館」の実施
観光客や市民に当市の魅力を発信する取組みとして、地元名所・名産品等をモチーフにしたキーホルダーを市内高校生と共同考案・製作し、市内観光施設などに設置
- ・地場産業の広域化に関する企業動向の調査研究
- ・近隣商工会との事業連携強化
- ・会員企業の物産展・商談会・産業イベント等への情報提供および出展支援
- ・道内外企業の当地域進出に伴う、地場産業参入の可能性に関する調査や情報提供
- ・函館市ふるさと納税に関する会員企業に対する返礼品登録などの情報提供
- ・自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型グリーンツーリズムの確立と活性化を目指し、地域農業の形態など現状把握と受入れ体制の整備に向け、函館市および関係機関との連携強化

（２）産学官連携の推進

- ・新技術創出に関する調査研究と、地域の高等教育機関・研究機関・行政との連携
- ・国際水産・海洋総合研究センターの運営等に関する協力連携
キングサーモンと昆布の完全養殖および人材育成を目指す「函館マリカルチャープロジェクト」の推進
- ・大学等進学により函館市に移住する学生に対する住民票転入手続き推奨

（３）箱館高田屋嘉兵衛顕彰追悼式の開催

〔３〕 国際化

（１）交流・育成促進

- ・国際姉妹都市や東アジア、東南アジアを中心とした諸外国との経済・文化交流
- ・ニセコ倶知安地域の訪日外国人長期滞在者への誘客促進に向けた調査研究
- ・地域企業の国際化を担う人材育成および対応力向上に関する支援
- ・ホスピタリティ向上に向けた英会話講座の実施

（２）海外市場進出等への対策

- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）等との連携による国際取引への支援
日本貿易振興機構（ジェトロ）等との共催による輸出促進セミナー等の開催
- ・輸出促進向け、各種販路開拓支援に関する情報提供ならびに新たな支援策の検討・構築
- ・原産地証明書等貿易関係証明書発給業務による輸出者への円滑な取引支援
- ・一般原産地証明書のオンライン発給に向けた準備・実施

総合交通ネットワークの確立

（１）鉄道の利用促進、在来線の維持・存続および北海道新幹線の利便性向上

- ・北海道新幹線札幌早期開業促進と開業効果拡大への取り組み
- ・我が国の物流の大動脈である「函館―長万部間」の鉄道の維持・存続促進
- ・新幹線青函共用走行区間高速化について、札幌開業を見据えた抜本的解決策の検討・研究開発と導入
- ・第二青函トンネル整備に向けた機運醸成

(2) 高速幹線道路の整備促進

- ・北海道縦貫自動車道
七飯 I C ～大沼公園 I C 間の早期完成
七飯藤城 I C ～七飯 I C 間の早期着手
- ・函館江差自動車道
木古内 I C ～江差 I C 間の調査促進および江差町側からの早期着手
- ・函館新外環状道路
函館空港 I C ～国道 2 7 8 号古川間の調査促進
- ・松前半島道路
木古内～松前間の調査促進と早期着手、国道 2 2 8 号白神防災事業の整備促進

(3) 函館港の利用促進

- ・国内外クルーズ船の受け入れ拡大に向けた要望活動
- ・国際コンテナ定期航路の早期再開に向けた取り組み支援
- ・洋上風力発電事業および関連産業振興のための利活用・整備促進

(4) 函館空港の利用促進

- ・利便性向上とナイトステイ通年化に向けた要望活動
- ・グランドハンドリング関連の人材確保に向けた取り組みへの支援
- ・国内及び国際定期路線網の拡充とアジア圏域を中心としたプロモーションの実施
- ・国際線旅客ターミナルの拡張等、空港ビルの機能充実と環境改善の促進

観光業や食関連業等の地域基幹産業の振興

(1) 函館ブランドの構築

- ・地産の日本酒や新設されたワイナリー等も含めた当地の「食」の付加価値に向上に繋がる函館ブランドの育成支援と P R ・商品活用による街の活性化

(2) 各種イベントの検討・実施

- ・函館マラソン・はこだてグルメサーカス・はこだて F O O D フェスタ開催に向けた準備運営に対する協力、ならびに関係各団体との連携強化
- ・夏冬の繁閑差是正による観光関連産業の経営安定化に向けた冬季イベントの充実や冬季観光誘客拡大への取り組み強化
- ・各種コンベンション、スポーツイベントの誘致促進

(3) 津軽海峡圏・東日本経済圏、および他地域との連携強化[南進政策]

- ・青森、弘前等北東北地域との連携・交流
青森商工会議所との企業パートナーシップ構築をはじめとする経済連携
青森放送（R A B）オンラインショップを通しての青函連携商品販路拡大支援
弘前商工会議所との交流事業の推進
- ・東日本連携・創生フォーラム、会津ゆかりの地 C C I 観光ネットワーク参画
- ・さいたま商工会議所との連携・交流
さいたま・函館の企業間取引の活性化・販路開拓支援他、両会議所間の交流事業実施に向けての検討
- ・鹿児島山形屋百貨店における「北海道の物産と観光展」実施期間中の特別催事「函館デー」開催に対する支援
- ・デジタルコンテンツやウェブサイトを活用した、新たな需要創出・販路拡大等、新しいビジネスモデルの調査研究

(4) 国内外からの誘客促進

- ・「函館空港の運営に関する協議会」への参画と、空港の利活用拡大に繋がる観光施策の検討
- ・大型クルーズ船寄港時のホスピタリティ事業等への協力

- ・道南の自然を活用した体験型観光コンテンツの調査研究
 - ・函館市等との連携による広域観光連携の推進、平均宿泊数増加および観光消費額向上に向けた取り組み強化
 - ・第 20 回目を迎える「はこだて検定」受験者への記念品配布等の実施と、合格者を活用した観光案内ガイドの養成支援
- (5) 訪日外国人観光客に対する価格設定（二重価格）について、先進事例等の調査研究
- (6) 全国商工会議所観光振興大会 2026 in 北海道開催に向け準備・運営支援
- (7) 水産業の振興対策の推進
- ・「特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会」への参画と、水産業を取り巻く環境の変化に対応する施策の実施要望
- (8) 縄文遺跡群の保存活用と世界遺産センター早期設置推進
- ・道南縄文文化推進協議会と連携し、縄文遺産保存活用に向けた拠点施設の当市への早期設置推進
 - ・行政や関係機関との連携による市民意識のさらなる醸成と、当該エリアへの来訪促進
 - ・史跡垣ノ島遺跡と史跡大船遺跡の保存活用を目的としている函館市縄文遺跡群保存活用協議会への参画

地域社会や会員の声を反映した提言・意見活動

- (1) バランスある地域産業構造形成を目指した企業誘致の推進
- (2) 地域経済振興のための国・北海道・函館市等への要望活動の強化
- (3) 国・北海道・函館市等が発注する地域大型建設工事等に対する地元企業受注機会の確保要請

会員サービスと会員増強、組織・運営基盤強化、創立 130 周年記念事業

- (1) 企業訪問の強化と要望等の取りまとめおよび情報提供
- (2) 商工会議所経営指導員等の補助対象職員に係る予算確保要請と設置基準の見直し検討
- (3) がん検診受診率向上並びに従業員の福利厚生支援のための受診料助成
- (4) 健康経営・健康事業所宣言運動の周知と推進
- (5) 経営リスクに備えるための日商保険制度等の充実と普及推進
- ・会員損害保険代理店と連携した「保険推進パートナー制度」の活用
- (6) 会議所報「ともえ」のさらなる内容充実とホームページ、FAX 通信・Eメール等活用による各種情報の迅速な提供
- (7) 商工会議所の企業情報サイト「ビジネスモール」利用によるウェブ会員名鑑等、インターネットサービス利活用の推進
- (8) 正副会頭会議・常議員会・部会・委員会の積極的な開催による会議所活動の充実強化

(9) 会員増強と財務基盤の強化

- ・新設法人および非会員事業所への積極的な入会勧奨
- ・会員事業所の福祉向上を目的とする生命共済制度・退職金共済制度等への加入促進強化およびアクサ生命推進員とのタイアップによるベストウィズクラブ（BW C）キャンペーンを通じた情報提供
- ・会員交流会の実施（会員相互の情報交換・ビジネス交流機会の提供）

(10) 人材育成と組織の活性化

- ・女性会ならびに青年部への事業支援と政策協議、および若手経営者の育成
日本商工会議所青年部第39回（令和8年度）北海道ブロック大会函館大会開催に向けての準備・運営支援
- ・各種セミナー・講習会等の開催
- ・簿記・珠算・各種ビジネス検定・はこだて検定実施による人材育成支援、およびさらなる普及に向けた「eラーニング簿記検定3級講座」の活用
- ・パソコン教室事業実施による人材育成支援

(11) 効率的な事業運営に資する事務局体制の充実・強化

- ・業務省力化実現に必要なIT活用リテラシー向上を図るための職員研修の実施
- ・会議資料等のペーパーレス化

(12) 新会議所会館建設に向け、概要計画の策定を目指し必要な検討・調査

創立130周年記念事業の実施（再掲）

- ・記念式典および祝賀会 9月26日 於 函館国際ホテル
- ・記念冠事業
「街ガチャ® i n 函館」、会員交流会、本所主体イベントへの特別協賛 等

令和7年度 収支予算書

令和7年度 函館商工会議所 総括収支予算

収入の部

単位:千円

款 項	R7年度 予算A	R6年度 予算B	比較増減 A－B	摘 要	R6年度 決算見込C	比較増減 C－B
1 会 費	113,650	88,700	24,950		88,276	-424
1 会 費	66,000	66,000	0	役員議員 @6,000円*50口*103名(上半期1名欠員) 30,750 会員@ 6,000円*5,875口 35,250	65,676	-324
2 特別会費	22,650	22,700	-50	会頭 950 副会頭 @550,000円*4名 2,200 常議員 @150,000円*33名 4,950 監 事 @200,000円*3名 600 3号議員 @250,000円*15名 3,750 2号議員 @150,000円*35名 5,250 1号議員 @100,000円*50名(上半期1名欠員) 4,950	22,600	-100
3 議員確定会費	25,000	0	25,000	議員 @250,000円*100名 25,000	0	0
2 事業収入	57,240	54,180	3,060		56,033	1,853
1 一般会計	40,240	37,480	2,760		38,349	869
(1) 検定事業収入	5,700	5,200	500	簿記検定 2,400 日商ネット試験、販売士検定 700 はこだて検定 800 道観光マスター検定 300 東商検定 100 パソコン教室 1,400	5,863	663
(2) 広告料	3,700	4,000	-300	会報ともえ広告料	3,634	-366
(3) 刊行物	700	700	0	検定テキスト・問題集等	694	-6
(4) 事務委託	900	1,000	-100	日商業務・外郭団体等 事務委託料	908	-92
(5) 福祉共済事業収入	19,570	16,910	2,660	各種共済取扱手数料	18,029	1,119
(6) その他事業収入	1,300	1,300	0	従業員表彰申請料、各種証明発行料等	1,019	-281
(7) 貸室料	8,370	8,370	0	一般貸室料 770 貸事務室 900 外郭貸室料 700 賃貸料 6,000	8,202	-168

款 項	R7年度 予算A	R6年度 予算B	比較増減 A－B	摘 要	R6年度 決算見込C	比較増減 C－B
2 事業収入						
2 中小企業相談所 会計	7,300	7,300	0	函館市制度融資事務委託金 3,800 制度改正課題解決事業委託料 550 決算記帳指導手数料 2,550 記帳機械化手数料 300 日商景況調査 100	8,127	827
3 労働保険会計	9,700	9,400	300	事務代行手数料 6,700 事務組合報奨金 3,000	9,557	157
3 補助金	62,200	60,000	2,200		62,297	2,297
1 国道補助金	48,200	46,000	2,200	人件費補助 45,680 事業費補助 1,020 福利環境整備費 1,500	48,297	2,297
2 市補助金	14,000	14,000	0	小規模事業経営近代化促進指導補助金	14,000	0
4 雑収入	410	410	0		406	-4
1 雑収入	410	410	0	出資配当金等	406	-4
5 繰入金	29,160	43,730	-14,570		41,556	-2,174
1 他会計	6,900	8,280	-1,380		6,106	-2,174
2 運営資金積立金	22,260	35,450	-13,190		35,450	0
合 計	262,660	247,020	15,640		248,568	1,548

支出の部

単位:千円

款 項	R7年度 予算A	R6年度 予算B	比較増減 A－B	摘 要	R6年度 決算見込C	比較増減 C－B
1 事業費	81,000	73,970	7,030		50,763	-23,207
1 一般会計	68,400	61,520	6,880		37,511	-24,009
(1) 情報処理	4,500	4,800	-300	PC関連費	3,805	-995
(2) 広 報	8,300	8,200	100	ともえ刊行費	8,090	-110
(3) 商工振興	25,000	30,000	-5,000	広域展開・地域連携事業、プロモーション・インハウンド事業、イベント協賛、所属団体会費・負担金等	15,247	-14,753
(4) 部会委員会	4,500	4,500	0	部会・委員会活動費	1,768	-2,732
(5) 陳情活動	500	500	0	要望書作成、活動諸費	0	-500
(6) 調査研究	700	700	0	新聞・経済情報誌購読、景気動向等調査費	639	-61
(7) 組織強化	4,000	3,000	1,000	健康診断ほか会員サービス事業、会員交流会開催経費	2,231	-769
(8) 議会会女性会	2,000	2,000	0		526	-1,474
(9) 全道大会	500	600	-100	登録料等参加経費	331	-269
(10) 従業員表彰	2,000	2,000	0		1,755	-245
(11) 検定事業費	2,100	2,100	0	簿記検定 900 はこだて検定 1,000 道観光マスター検定等 200	1,662	-438
(12) 福祉共済事業費	1,800	1,600	200		1,447	-153
				支払手数料等 1,150 キャンペーン等募集推進費 450		
(13) 刊行物	2,000	20	1,980		10	-10
(14) その他	10,500	1,500	9,000	130周年記念式典祝賀会開催経費等	0	-1,500
2 中小企業相談所 会計	12,000	11,950	50		12,692	742
(1) 指導事業費	4,700	4,600	100		5,071	471
				講習会開催 2,000 金融指導費 900 記帳指導費 850 指導員等旅費 850		
(2) 施策普及費	1,900	1,900	0	ビジネスライター、小冊子作成等	1,823	-77
(3) 調査研究費	500	500	0	調査誌購読料等	453	-47
(4) 景況調査費	20	20	0	中小企業景気動向調査	15	-5
(5) 情報管理費	2,200	2,200	0	コンピュータ関連費	2,142	-58
(6) 新事業活動費	550	600	-50	創業セミナー、環境マネジメント(HES)事業費等	332	-268
(7) 青年部	1,630	1,630	0	助成金等	1,818	188
(8) 専門家派遣	500	500	0	日商(国)補助事業	1,038	538
(9) その他	0	0	0		0	0
3 労働保険特別会計	600	500	100		560	60
(1) 事業費	600	500	100		560	60

款 項	R7年度 予算A	R6年度 予算B	比較増減 A－B	摘 要	R6年度 決算見込C	比較増減 C－B
2 給与費	101,680	93,820	7,860		95,926	2,106
1 俸 給	67,750	65,050	2,700	基本給	63,326	-1,724
2 諸 給	13,580	12,170	1,410	各種手当	13,020	850
3 賞 与	20,350	16,600	3,750	夏期・年末賞与	19,580	2,980
3 福利厚生費	17,600	16,120	1,480		16,494	374
1 法定福利費	16,600	15,420	1,180	社会保険料等	15,559	139
2 厚生諸費	1,000	700	300		935	235
4 旅費交通費	11,110	10,110	1,000		10,900	790
1 旅費交通費	11,110	10,110	1,000	出張旅費等	10,900	790
5 事務局費	15,150	15,300	-150		14,233	-1,067
1 通信費	2,000	2,000	0	電話、切手等	1,823	-177
2 什器備品費	500	700	-200	リース料等	270	-430
3 車両関係費	1,700	1,700	0	駐車場、保険、燃料、修理車検等	1,585	-115
4 消耗品費	2,550	2,500	50	コピー機トナー代、封筒代、事務用品等	2,223	-277
5 印刷資料費	450	750	-300	役職員名刺代等	516	-234
6 賃借料	6,250	6,250	0		6,103	-147
7 その他諸費	900	600	300		986	386
8 支払手数料	800	800	0	顧問料、振込手数料等	727	-73
6 ビル管理費	14,600	14,900	-300		11,749	-3,151
1 ビル共通費	600	600	0	機械警備、電気設備保守料等	535	-65
2 営繕費	3,100	2,900	200	ビル清掃委託、廃棄物処理等	2,993	93
3 水道光熱費	5,500	6,000	-500	電気・瓦斯・水道料	5,155	-845
4 備品費	100	100	0		0	-100
5 消耗品費	200	200	0		174	-26
6 保険料	100	100	0	火災保険料	53	-47
7 修繕費	5,000	5,000	0	ビル各種設備	2,839	-2,161
7 会議費	2,620	2,620	0		2,075	-545
1 会議費	2,620	2,620	0	総会、諸会議等	2,075	-545
8 渉外費	2,050	2,050	0		1,132	-918
1 渉外費	2,050	2,050	0	慶弔、見舞、餞別	1,132	-918
9 分担金	6,000	6,000	0		5,910	-90
1 分担金	6,000	6,000	0	日商、道商連	5,910	-90
10 雑 費	50	50	0		0	-50
1 雑 費	50	50	0		0	-50
11 積立金	1,500	1,400	100		31,194	29,794
1 運営資金積立金	0	0	0		29,693	29,693
2 退職引当金	1,500	1,400	100		1,501	101
12 納税充当金	2,200	2,200	0		2,086	-114
1 納税充当金	2,200	2,200	0		2,086	-114
13 繰出金	6,900	8,280	-1,380		6,106	-2,174
1 他会計	6,900	8,280	-1,380		6,106	-2,174
14 予備費	200	200	0		0	-200
1 予備費	200	200	0		0	-200
合 計	262,660	247,020	15,640		248,568	1,548

令和7年度 經常會計収支予算書

1. 一 般 会 計

2. 中小企業相談所会計

令和7年度 一般会計 収支予算

収入の部

単位:千円

款 項	R7年度	R6年度	比較増減	摘 要
1 会 費	113,650	88,700	24,950	
1 会 費	66,000	66,000	0	役員議員 @6,000円*50口*103名(上半期1名欠員) 30,750 会員@ 6,000円*5,875口 35,250
2 特別会費	22,650	22,700	-50	会頭 950 副会頭 @550,000円*4名 2,200 常議員 @150,000円*33名 4,950 監 事 @200,000円*3名 600 3号議員 @250,000円*15名 3,750 2号議員 @150,000円*35名 5,250 1号議員 @100,000円*50名(上半期1名欠員) 4,950 議員 @250,000円*100名 25,000
3 議員確定会費	25,000	0	25,000	
2 事業収入	31,870	29,110	2,760	
1 検定事業収入	5,700	5,200	500	簿記検定 2,400 日商ネット試験、販売士検定 700 はこだて検定 800 道観光マスター検定 300 東商検定 100 パソコン教室 1,400
2 広告料	3,700	4,000	-300	会報ともえ広告料 3,700
3 刊行物	700	700	0	検定テキスト・問題集等 700
4 事務委託	900	1,000	-100	日商業務・外郭団体等 事務委託料 900
5 福祉共済事業 取扱手数料	19,570	16,910	2,660	業務災害 5,600 生命共済 4,970 新個人年金 3,200 特退金共済 1,920 その他(年金共済、PL保険、火災共済等) 3,880 従業員表彰申請料、各種証明発行料等
6 その他事業収入	1,300	1,300	0	
3 貸 室 料	8,370	8,370	0	
1 一般貸室料	770	770	0	3F会議室 770
2 貸事務室	900	900	0	中小機構函館オフィス、引継ぎ支援センター 900
3 外郭貸室料	700	700	0	外郭団体貸室使用料 700
4 賃貸料	6,000	6,000	0	2会計より賃貸料合計 6,000
4 雑収入	300	300	0	
1 雑収入	300	300	0	出資配当金等 300
5 繰入金	26,160	39,260	-13,100	
1 労働保険	3,900	3,810	90	
2 運営資金積立金	22,260	35,450	-13,190	
6 繰越金	0	0	0	
1 繰越金	0	0	0	
計	180,350	165,740	14,610	

支出の部

単位:千円

款 項	R7年度	R6年度	比較増減	摘 要
1 事業費	68,400	61,520	6,880	
1 情報処理	4,500	4,800	-300	PC関連費
2 広 報	8,300	8,200	100	ともえ刊行費
3 商工振興	25,000	30,000	-5,000	広域展開・地域連携事業、プロモーション・インバウンド事業、イベント協賛、所属団体会費・負担金等
4 部会委員会	4,500	4,500	0	部会・委員会活動費
5 陳情活動	500	500	0	要望書作成、活動諸費
6 調査研究	700	700	0	新聞・経済情報誌購読、景気動向等調査費
7 組織強化	4,000	3,000	1,000	健康診断ほか会員サービス事業、会員交流会開催経費
8 議員会女性会	2,000	2,000	0	
9 全道大会	500	600	-100	登録料等参加経費
10 従業員表彰	2,000	2,000	0	
11 検定事業費	2,100	2,100	0	簿記検定 900 はこだて検定 1,000 道観光マスター検定等 200
12 福祉共済事業費	1,800	1,600	200	支払手数料等 1,150 キャンペーン等募集推進費 450
13 刊行物	2,000	20	1,980	はこだて検定テキスト改訂
14 その他	10,500	1,500	9,000	130周年記念式典祝賀会開催経費等
2 給与費	53,300	46,000	7,300	
1 俸 給	37,500	34,400	3,100	基本給
2 諸 給	6,400	5,500	900	各種手当
3 賞 与	9,400	6,100	3,300	夏期・年末賞与
3 福利厚生費	9,700	8,300	1,400	
1 法定福利費	8,700	7,600	1,100	社会保険料等
2 厚生諸費	1,000	700	300	健康診断等
4 旅費交通費	11,000	10,000	1,000	
1 旅費交通費	11,000	10,000	1,000	出張旅費等
5 事務局費	7,400	7,600	-200	
1 通信費	1,200	1,200	0	電話、切手等
2 什器備品費	500	700	-200	リース料等
3 車両関係費	1,700	1,700	0	駐車場、保険、燃料、修理車検等
4 消耗品費	2,000	2,000	0	コピー機トナー代、封筒代、事務用品等
5 印刷資料費	400	700	-300	役職員名刺代等
6 貸借料	0	0	0	
7 その他諸費	800	500	300	職員採用活動関連経費等
8 支払手数料	800	800	0	顧問料、振込手数料等
6 ビル管理費	14,600	14,900	-300	
1 ビル共通費	600	600	0	機械警備、電気設備保守料等
2 営繕費	3,100	2,900	200	ビル清掃委託、廃棄物処理等
3 水道光熱費	5,500	6,000	-500	電気・瓦斯・水道料
4 備品費	100	100	0	
5 消耗品費	200	200	0	
6 保険料	100	100	0	火災保険料
7 修繕費	5,000	5,000	0	ビル各種設備
7 会議費	2,500	2,500	0	
1 会議費	2,500	2,500	0	総会、諸会議等
8 渉外費	2,000	2,000	0	
1 渉外費	2,000	2,000	0	慶弔、見舞、餞別
9 分担金	6,000	6,000	0	
1 分担金	6,000	6,000	0	日商、道商連
10 雑 費	50	50	0	
1 雑 費	50	50	0	
11 積立金	0	0	0	
1 運営資金積立金	0	0	0	
12 納税充当金	2,200	2,200	0	
1 納税充当金	2,200	2,200	0	
13 繰出金	3,000	4,470	-1,470	
1 相談所	3,000	4,470	-1,470	
2 労働保険	0	0	0	
14 予備費	200	200	0	
1 予備費	200	200	0	
計	180,350	165,740	14,610	

令和7年度 中小企業相談所会計 収支予算

収入の部

単位:千円

款 項	R7年度	R6年度	比較増減	摘 要
1 補助金	62,200	60,000	2,200	
1 国道補助金	48,200	46,000	2,200	人件費補助 45,680 事業費補助 1,020 福利環境整備費 1,500
2 市補助金	14,000	14,000	0	小規模事業経営近代化促進指導補助金
2 事業収入	7,300	7,300	0	
1 事業収入	7,300	7,300	0	函館市制度融資事務委託金 3,800 制度改正課題解決事業委託料 550 決算記帳指導手数料 2,550 記帳機械化手数料 300 日商景況調査 100
3 雑収入	100	100	0	
1 雑収入	100	100	0	
4 繰入金	3,000	4,470	-1,470	
1 繰入金	3,000	4,470	-1,470	
計	72,600	71,870	730	

支出の部

単位:千円

款 項	R7年度	R6年度	比較増減	摘 要
1 事業費	12,000	11,950	50	
1 指導事業費	4,700	4,600	100	講習会開催 2,000 金融指導費 900 記帳指導費 850 指導員等旅費 850
2 施策普及費	1,900	1,900	0	ビジネスダイアリー、小冊子作成等
3 調査研究費	500	500	0	調査誌購読料等
4 景況調査費	20	20	0	中小企業景気動向調査
5 情報管理費	2,200	2,200	0	コンピュータ関連費
6 新事業活動費	550	600	-50	創業セミナー、環境マネジメント(HES)事業費等
7 青年部	1,630	1,630	0	助成金等
8 制度改正事業費	500	500	0	日商(国)補助事業
9 その他	0	0	0	
2 給与費	44,750	44,250	500	
1 俸 給	26,900	27,300	-400	
2 諸 給	6,900	6,450	450	
3 賞 与	10,950	10,500	450	
3 福利厚生費	7,300	7,220	80	
1 法定福利費	7,300	7,220	80	社会保険料
4 旅費交通費	100	100	0	
1 旅費交通費	100	100	0	
5 事務局費	6,800	6,800	0	
1 通信費	600	650	-50	電話、切手等
2 什器備品費	0	0	0	
3 消耗品費	500	450	50	
4 印刷資料費	50	50	0	
5 賃借料	5,650	5,650	0	一般会計へ
6 会議費	100	100	0	
1 会議費	100	100	0	
7 渉外費	50	50	0	
1 渉外費	50	50	0	
8 雑 費	0	0	0	
1 雑 費	0	0	0	
9 退職引当金	1,500	1,400	100	
1 退職引当金	1,500	1,400	100	
計	72,600	71,870	730	

令和7年度 特別会計収支予算書

1. 労働保険特別会計

令和7年度 労働保険特別会計 収支予算

収入の部

単位:千円

款 項	R7年度	R6年度	比較増減	摘 要
1 事務手数料	9,700	9,400	300	
1 事務代行手数料	6,700	6,400	300	
2 事務組合報奨金	3,000	3,000	0	
2 雑収入	10	10	0	
1 預金利息	10	10	0	
3 繰入金	0	0	0	
1 繰入金	0	0	0	
計	9,710	9,410	300	

支出の部

単位:千円

款 項	R7年度	R6年度	比較増減	摘 要
1 事業費	600	500	100	
1 事業費	600	500	100	労保システム・情報処理費
2 給与費	3,630	3,570	60	
1 俸給	3,350	3,350	0	
2 諸給	280	220	60	
3 賞与	0	0	0	
3 福利厚生費	600	600	0	
1 法定福利費	600	600	0	社会保険料等
2 厚生諸費	0	0	0	
4 旅費交通費	10	10	0	
1 旅費交通費	10	10	0	
5 事務局費	950	900	50	
1 通信費	200	150	50	電話、切手代等
2 消耗品費	50	50	0	
3 賃借料	600	600	0	一般会計へ
4 その他諸費	100	100	0	
6 会議費	20	20	0	
1 会議費	20	20	0	
7 渉外費	0	0	0	
1 渉外費	0	0	0	
8 繰出金	3,900	3,810	90	
1 繰出金	3,900	3,810	90	
計	9,710	9,410	300	

令和7年度 積立金会計収支予算書

1. 運営資金積立金会計

令和7年度 積立金会計 収支予算

収入の部

単位:千円

款 項	R7年度 予算A	R6年度 予算B	比較増減 A－B	摘 要	R6年度 決算見込C	比較増減 C－B
1 繰入金	1,500	1,400	100		31,194	29,794
1 一般会計	0	0	0		29,693	29,693
2 相談所会計	1,500	1,400	100		1,501	101
3 劳保会計	0	0	0		0	0
2 雑収入	150	155	-5		96	-59
1 預金利息	150	155	-5		96	-59
3 繰越金	773,853	774,761	-908		781,013	6,252
1 運営資金積立金	773,853	774,761	-908		781,013	6,252
(2 退職引当金)	0	0	0	運営資金積立金に一本化 ※H25.8.6付	0	0
計	775,503	776,316	-813		812,303	35,987

支出の部

単位:千円

款 項	R7年度 予算A	R6年度 予算B	比較増減 A－B	摘 要	R6年度 決算見込C	比較増減 C－B
1 支出額	30,035	43,225	-13,190		38,450	-4,775
1 退職給与	7,775	7,775	0		3,000	-4,775
2 一般会計へ繰出	22,260	35,450	-13,190		35,450	0
2 準備金	745,468	733,091	12,377		773,853	40,762
1 運営資金積立金	745,468	733,091	12,377		773,853	40,762
(2 退職引当金)	0	0	0	運営資金積立金に一本化 ※H25.8.6付	0	0
計	775,503	776,316	-813		812,303	35,987

※収入の部「1. 繰入金－2. 相談所会計」繰り入れ分については退職引当金とし、他の事業に流用しない

※令和7年3月31日時点での退職引当金は44,350,729円

